

# 定年延長 必要？

そも そも



記者会見で、検察や行政への信頼を損ねたことを謝罪する森雅子法相=22日、国会で

賭けマージャンをしていた東京高検の黒川弘務検事長の辞職が22日、閣議で承認され、政府は一連の問題の発端になった関連の法改正案を廃案にする調整に入った。法案には、批判が集中した検察官の定年延長だけでなく、国家公務員の定年引き上げが含まれる。人件費が増えるとの見方がある一方、専門家からは「非正規職員にも目を向けるべきだ」との声が上がる。

(石井根代美、中沢佳子)

## 黒川氏問題で注目 国家公務員法改正案

「公務員だけ給料が下がらないまま定年延長されていいのか」。自民党の世耕弘成参院幹事長は十九日の記者会見で、こう述べた。検察官の定年延長などを規定した検察庁法改正案を含む「束ね法案」として提出され、今国会での成立が見送られた関連法案には党内からも批判が出ている。定年引き上げの議論は、二〇〇八年成立の国家公務員制度改革基本法に検討項目として盛り込まれた。年金の支給開始年齢が六十五歳に引き上げられ、定年が六十歳だと無収入の期間が生じてしまったためだ。ただ、定年を引き上げれば

## 年功序列の人事評価改革せず

人は47・3%。サンケア専門ブランド「バイオレUV」を持つ花王が首都圏在住の二十〜四十代の女性三百人を対象に

### 医師

人は64%以上。マスク焼けしゅかりと対策を取るよう求む。「マスクをしている所には、日焼けの原因となる紫外線(UV)がほとんど届か

# 高給約束 人件費の膨張必至

国家公務員と検察官の定年引き上げ・延長法案 一般省庁の職員は60歳、検察官は検察庁法で63歳と規定されている。それを65歳に統一しつつ、一般省庁は60歳、検察官は63歳の役職定年制度を導入。内閣が必要と判断すれば、検事総長は最長3年、定年が延長されるなどの規定も盛り込まれた。政府は1月、黒川氏の定年を半年延長すると閣議決定。検事総長に据えるのを前提に、それを正当化するための法改正との批判が相次いだ。

「人件費は増えることから、さまざまな分野での改革が前提だった。自民党の行政改革推進本部が昨年三月に公表した文書「公務員制度改革の徹底について」は、働きぶりではなく年齢に応じて給料と地位が上がる年功序列制度から脱却する必要があると指摘。能力と実績に基づく人事評価を徹底するよう求め、単に定年だけを引き上げれば「国民の血税によって賄われる人件費の拡大は明らかだ」と強調している。

国家公務員法改正案によれば、六十歳を超えた後も、それまでの給料の七割が支払われる。元財務官僚の田中秀明・明治大教授(行政学)によると、キャリア職員の場合、課長以上の年収は一千万円を超える。田中氏は「業績に見合った分をもらっているとは思えない。しかし、課長などは待

止めを塗ることを勧める」と語る。マスクで隠れる口もとにも塗るのは「マスクをしていない所としていない所で焼け

## 2,3

も佐藤氏も「地面などから反射するUVを完全に防ぐことはできない」などと、十分ではないという考えだった。

11-1NEWS追跡

Table with market data for 'マサース' (Masars) on May 22nd, including columns for stock names, prices, and changes.

Table with market data for '東証 市場投信' (Tokyo Stock Exchange Investment Funds) on May 22nd, including columns for fund names, prices, and changes.

Table with market data for 'ETF-ETN' (ETF and ETN) on May 22nd, including columns for fund names, prices, and changes.

# こちら特報部

## 検察官再就職 多様なポスト

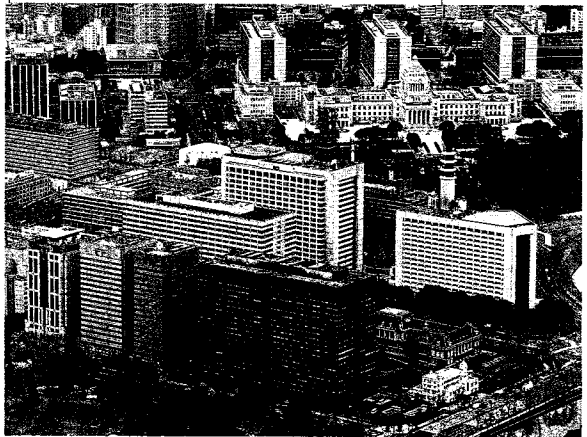
公務員の中でも、辞任に追い込まれた黒川氏ら検察官は特別だ。退職後、法曹資格を生かして弁護士に転身できるほか、裁判官や検察官を務めた中から法相が任命し、遺言などを作成する公証人にもなれる。証券取引等監視委員会や、統合型リゾート施設のカジノ規制を担うカジノ管理委員会の委員長に就く例もある。さまざま道が開かれているように思えるが、検察の事情に詳しいノンフィクション作家の森功氏は「検事が弁護士になっても、民事裁判の経験がないのでニーズが低い。元検事長や元検事正の肩書があれば、『用心棒』として企業の顧問弁護士になれる程度。公証人も検事正以上でない」と難しく、一般の検事の転身は楽ではない」と説明。それゆえ、検察官も定年の引き上げは必要だという。

ただ、森氏は検察幹部の定年延長について「内閣の判断でコントロールできる。ポストにふさわしいかどうか調べるのを理由に、その人物が関わっている捜査状況の報告も迫られかねない」と危ぶむ。

## 退職で公務に支障あり得ない

元東京地検特捜部検事の郷原信郎弁護士も定年延長を「あり得ない話だ」とし、「国家公務員の定年引き上げの要件に、退職によ

法務省と検察庁が入る合同庁舎6号館(手前中央)。右奥は国会議事堂、左奥は首相官邸(東京・霞が関)で、本社へリ「おおづる」から



い。ただ、65・4%が短時間勤務。月報では、定年前よりの官職で働く人が多く、能率が下がる恐れがあるとし、定年引き上げの必要性を訴えている。

人件費抑制の流れを受け、雇用期間が限られる非常勤職員も多くなっている。内閣官房のまとめでは、非常勤の国家公務員は昨年七月時点で二十六万七千四百二十五人。非常勤は十四万九千六百九十六人と、前年より千六百二人増えた。人事院によると、昨年の国家公務員の平均月給は四十一万七千六百八十三円。次官や局長、審議官クラスに限ると約百二万円に上る。その反面、非常勤は各府省庁の予算で人件費を賄っているとして、人事院は調べていない。

増える臨時・非常勤 地方自治体の臨時・非常勤職員も増加傾向にある。一六年四月時点で約六十四万人おり、前回調査の二二年から約四万人増えた。そのうち、事務補助職員の平均時給は九百九十九円。自治労の森本正宏総合労働局長

は「補助的業務ではなく、常勤並みに働いている人もいる。それでも給与が常勤の半分以下は珍しくない」という。

和光大の竹信三恵子名誉教授(労働社会学)は非常勤が増える現状に「現場で本当に必要な人数が大きく違い、そこを非常勤が埋めている。それなのに、彼らの生活や老後を支えるだけの賃金は支払われていない」と指摘する。

竹信氏は「定年問題は全体の制度設計をした上で考えること」とし、非常勤を含めた一般公務員の議論が先だと唱える。「一部の高給職を除けば、一般公務員も老後の見直しは不安定だ。定年の引き上げは、高齢化社会での生活保障の観点からも大事。多くいる非常勤職員の処遇改善も合わせて取り組むべきだろう」



首相官邸に入る安倍首相 22日午前

合わせて

# 非正規の処遇改善を

って公務に著しい支障が生ずるといふことがある。しかし、検察官の職務はこれとほくなく、個人の能力や資質で違いが出ない。特定の人々が退職しても支障をしない(郷原氏) 同一の原則があるから」と唱える。

検察庁法は、検事総長や検事長、検事正は検察官に捜査を指示し、受け持っている仕事の担当替えを命じられると規定している。そ

えれば、定年引き上げは必要な議論だ。人事院月報によると、定年後も再任用で働く公務員は年々増え、二〇一八年度は一万三千三百四十九人と三年の二倍近

### 話題の発掘

NOV.5.23

品名	単価	数量	金額
紙類	100	100	10000
文具	50	100	5000
食品	200	100	20000
日用品	150	100	15000
医薬品	300	100	30000
その他	100	100	10000